

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

長野県 上田市

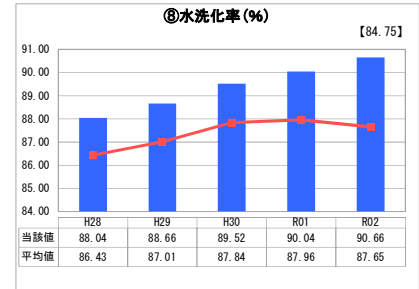
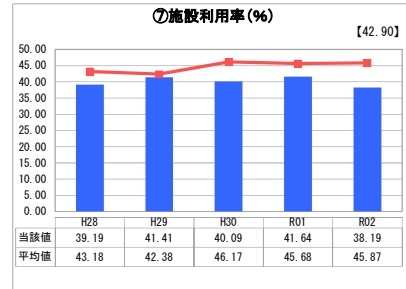
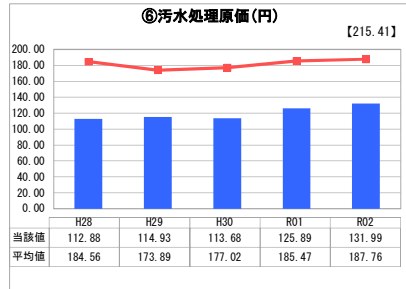
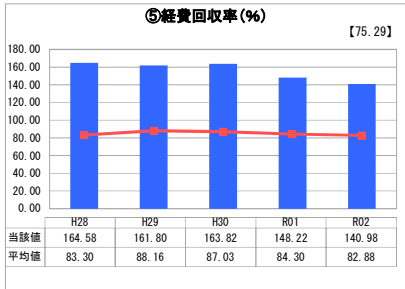
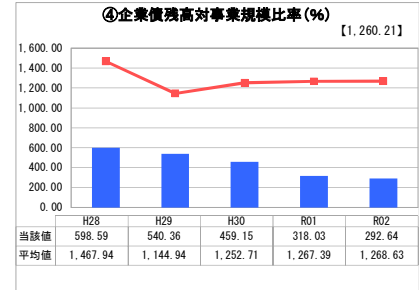
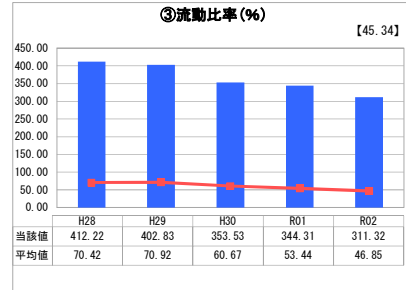
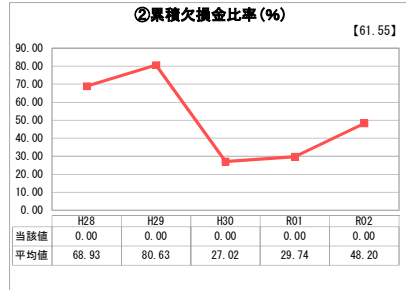
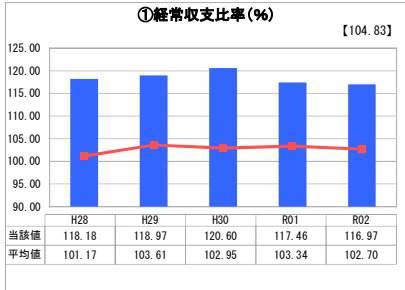
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	59.60	19.97	71.54	3,827

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
155,595	552.04	281.85
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
31,028	12.58	2,466.45

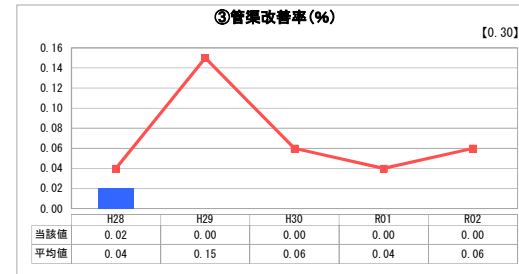
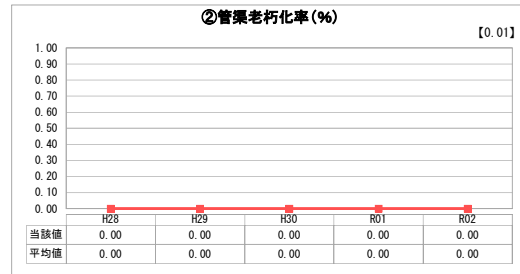
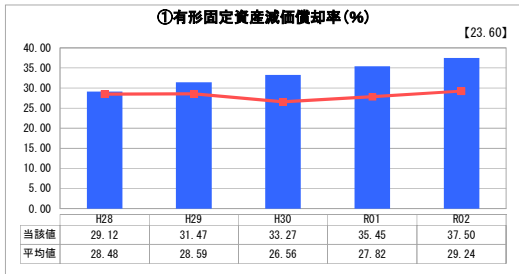
**グラフ凡例**

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%を超え、累積欠損金比率が0%であり、経費回収率が100%を超えていることから、経営の健全性は保たれていると考えられます。また、流動比率は100%を上回っているため、短期的な債務に対する支払能力はあると言えます。減少傾向にある要因は企業債の元金償還金の流動負債の増加にあると考えられ、企業債残高対事業規模比率も減少傾向にあることから企業債の償還は順調に進んでいると考えられます。

汚水処理原価については、前年度より6.1円上昇しました。新型コロナウイルスによる有収水量の減及び不明水の増が要因と考えられます。今後は不明水調査を進めていく必要があります。また、維持管理費が増加することが見込まれますが、ストックマネジメントの推進等により、維持管理費の平準化を図っていきたく考えております。

施設利用率は人口減少や節水機器の普及等、社会情勢の変化により、計画と現状に乖離が発生し、30~40%を推移しています。

水洗化率は、堅調に続伸しており、普及促進の取組が効果を上げていると考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は増加傾向にありますが、管渠については法定耐用年数を迎えていないため、管渠老朽化率は0%となっています。特定環境保全公共下水道の供用開始から50年を迎えるのは令和17年であるため、計画的な老朽化管渠の更新を行っていきます。

## 全体総括

現状は総じて健全経営を維持していますが、今後、人口減少による使用料収入の減少、老朽化の進んだ施設の更新費用、修繕費用の増加が見込まれます。限りある財源の下、老朽化の進んだ施設はストックマネジメント計画に基づき計画的な点検・更新を行い、事業費の平準化・削減を図ってまいります。

処理能力に余力が生じている施設は農業集落排水事業と一体とした施設の統廃合を行い、施設運営の効率化を図り、一層の費用圧縮を図ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。